

1. 目指す方向性

地域の雇用創出に主眼を置いた製造業やIT・事務系企業に加え、本県の強みを生かした産業と雇用を生み出す企業を誘致することにより、県土全体の活性化と産業振興を目指す

2. 誘致対象企業イメージ

- I 本県の自然の豊かさがビジネス活動や従業員の暮らしにプラスになると考えてくれる企業
- II 中山間地域の働く場や生活インフラ関連の企業

3. 主な誘致対象分野

柱1：製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）

- ・物流コストが影響しにくい高付加価値な製品づくりに取り組むものづくり企業
- ・地域の農水産資源を活用する食品加工業
- ・地域の森林資源を活用する製材業

柱2：事務系企業、IT企業、コンテンツ産業

- ・女性からの求職ニーズが高い事務系企業
- ・若者からの求職ニーズが高いIT産業やアニメ等のコンテンツ産業

柱3：観光関連産業、宿泊業（中山間地域）

- ・本県の強みである「手つかずの自然」「よさこい」といった豊かな観光コンテンツを活かした観光関連産業、宿泊業

柱4：第一次産業（農業、水産業）

- ・本県の強みである第一次産業への投資を民間企業に呼びかけ、農業生産法人や海面・陸上養殖事業等への異業種からの参入を促進

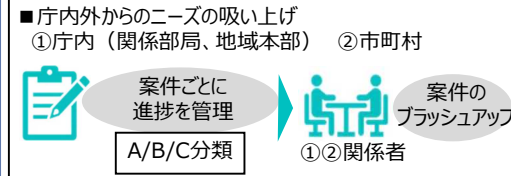
柱5：中山間地域の再興

- ・中山間地域での若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業

4. 企業誘致の流れ

第1段階 ターゲットとなる企業の選定

▶ 地域ニーズを踏まえ、誘致対象となる企業像を明確化



第2段階 誘致対象企業の発掘

- ▶ 県外見本市への出展
- ▶ デジタルマーケティング（AI技術によるターゲットの絞り込み）
- ▶ 県出身者等関係者及び地元大学のネットワーク活用

第3段階 企業との個別交渉

- ▶ 企業の抱える課題（ニーズ）の把握
- ▶ 支援策や物件情報等の紹介
- ▶ 現地視察の実施
 - ・物件や周辺地域の案内、市町村、ハローワークとの面談
 - ・県内企業、大学等との意見交換会の開催 等

誘致決定



5. 対象案件の磨き上げ

誘致案件（R8年3月時点）

区分	計	熟度・必要性 (低 → 中 → 高)		
		C	B	A
柱1	10件	1	4	5
柱2	24件	8	5	11
柱3	5件	2	3	0
柱4	13件	4	5	4
柱5	1件	0	0	1
計	53件	15	17	21

A案件：企業側が本県を立地の候補地として設定している状態
B案件：具体的な企業を誘致対象として設定した状態
C案件：まだニーズレベルで深掘りが必要

目標【KPI】

R7～R9

誘致企業 51社
雇用 1,011人

（R7実績 誘致企業 13社
雇用 240人
（※交付申請時の雇用計画値等）

6. 推進体制

PT（プロジェクトチーム）



【メンバー】 副知事、商工労働部長
各部の副部長、地域産業振興監（7地域）

定例会議（事務局及び実働メンバー）



【事務局】 企業誘致課
【実働メンバー】 庁内担当課、地域本部、市町村

参考1. 本県のSWOT分析

Strength (強み)

■手つかずの自然

- ・豊富な日射量と雨量がもたらす農産物の恵み／河川の水質／豊富な漁場／海洋深層水
- ・多様な第一次産業（生産量日本一の農産物が多い／豊富な森林資源／バラエティ豊かな水産物／高付加価値化の実現（IoP、マリンイノベーション等））

■生活・くらし

- ・自然との距離の近さ（自分らしい生き方を追求／子育て環境のよさ）
- ・ワークライフバランス（よさこい、サーフィン、釣り、アウトドア等の趣味や余暇）
- ・世話好きでオープンな県民性（お遍路やおきゃくの接待文化／よさこい祭）

■企業の立地・操業環境

- ・行政による移住支援や全国トップクラスの企業誘致補助制度が充実
- ・地方自治体や企業・団体、地域社会との距離が近く、連携が取りやすい

Weakness (弱み)

■地理的ハンデ

- ・大都市や大消費地からの距離が遠く、物流や輸送面でコストがかかる
- ・平地が少ない（新たな団地造成に制約）

■生活・くらし

- ・若者に訴求力がある娯楽施設、文化施設が少ない
- ・公共交通網が脆弱（車移動に依存）

■人口減少問題

- ・少子高齢化の加速、若者の県外流出、担い手や後継者不足（労働力不足）
- ・県内経済規模の縮小／中山間地域の衰退

■産業

- ・製造業の産業集積度（サプライチェーン）が低い／中小・小規模事業者が多い
- ・産業集積度が低いため、進出メリットを享受できる産業分野が限られる
- ・即戦力として活躍できるマネジメント人材、エンジニア人材が少ない

Opportunity (機会)

■社会・経済情勢の変化

- ・デジタル化の進展による多様で柔軟な働き方の広がり（リモートワークの普及）
- ・地方回帰の流れ（地方創生／東京一極集中の是正／2拠点生活の浸透）
- ・終身雇用の薄れ（転職を機会に地方へのUITターン者が増加）
- ・防災対策・国土強靱化の進展
- ・地方企業における外国人材受入に向けた国施策の緩和

■生活・くらし

- ・“都会疲れ”による人々の意識変化（ワークライフバランス）、地方移住への関心
- ・自然環境やローカルブランドの再評価

Threat (脅威)

■自然環境

- ・南海トラフ巨大地震や台風・豪雨災害の被害リスク

■社会・経済情勢の変化

- ・都市部への産業と若年人口の流出による地方経済の衰退
- ・地域間競争の激化（地方自治体同士による企業誘致合戦）
- ・世界紛争に起因するエネルギー・原材料の高騰や部品等の供給停滞
- ・外国人労働者獲得に向けた国内外での競争の激化

■生活・くらし

- ・人口減少に起因する公共交通網を含むインフラ機能の低下（負のスパイラル）
- ・中山間地域の衰退（地域活動の担い手不足／日常生活に必要な機能やサービスの低下）

参考2. 誘致戦略を推進するメニュー

柱1
製造業
(ものづくり企業
食品加工業
製材業)

柱2
事務系企業
IT産業
コンテンツ産業

柱3
観光関連産業
宿泊業

柱4
第一次産業
(農業
水産業)

柱5
中山間地域
の再興

施策1 企業の受け皿づくり

①工場用地や居抜き物件等の情報収集

柱1 柱2 柱3 柱5

②事務系企業が入居するシェアオフィス等の環境整備

柱2 柱5

③産業団地の開発

柱1

④まとまった面積の農地確保を支援

柱4

⑤養殖漁場における地元漁業者等との調整支援

柱4

施策2 個別誘致活動における全国トップクラスの支援制度

⑥企業立地促進事業費補助金

(製造業+宿泊業) 柱1 柱3 柱5

⑦高知新港・宿毛湾港企業立地促進事業費補助金

柱1

⑧サテライトオフィス等立地促進事業補助金

⑨シェアオフィス利用推進事業費補助金

柱2 柱5

⑩農業企業立地促進事業費補助金

柱4 柱5

⑪陸上養殖への参入を促進する新たな補助制度

柱4 柱5

⑫現地視察の招聘等による、市町村と民間企業とのマッチングを支援

柱5

施策3 立地後のアフターフォロー

■人材確保

⑬学生・社会人向けリクルートフェア、ハローワーク等における個別説明会の開催

柱1 柱2 柱5

⑭UITターンサポートセンターと連携した人材マッチング

柱1 柱2 柱3 柱4 柱5

■人材育成

⑮土佐MBA、高知デジタルカレッジ

柱1 柱2 柱3 柱5

⑯農業振興センター、漁業指導所等による技術指導

柱4 柱5

■地元市町村との協働

⑰地元協力企業の紹介

柱1 柱2

⑱従業員確保、従業員の住居紹介 等

柱3 柱4 柱5